

フィリピン共和国での「分散型複合再生可能エネルギー導入によるGHG 排出削減調査および事業性調査」が経済産業省事業に採択されました

電源開発株式会社（以下「Jパワー」、本社：東京都中央区、代表取締役社長 社長執行役員：菅野 等）が提案した「フィリピン国養鶏業地域協同組合における分散型複合再生可能エネルギー導入によるGHG 排出削減調査および事業性調査」が、経済産業省事業「令和5年度二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM 実現可能性調査）」に採択されました（※）。

本調査事業では、フィリピン共和国バターン州の養鶏場への屋上太陽光発電システム、鶏糞を利用した発電システム、および蓄電池の導入による安定的なCO₂フリー電力供給により、火力発電が大宗を占める系統からの購入電力を代替し、二酸化炭素排出削減を達成するための事業実現に向けた調査を行います。本調査事業の成果を同国内の他産業、さらには他国へと展開することで、環境負荷低減への貢献が期待されます。

JCM（Joint Crediting Mechanism: 二国間クレジット制度）は我が国の優れた低炭素技術等を途上国で実施することで実現された温室効果ガス排出削減量を評価し、我が国の削減目標の達成に活用するものです。

Jパワーグループは、2021年2月に公表したJ-POWER “BLUE MISSION 2050”に掲げるカーボンニュートラルの実現に向けて、国内外における分散型エネルギーサービスに取り組んでいきます。

（※）[令和5年度「二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査（JCM 実現可能性調査）」（経済産業省事業）の企画提案（2次募集）の採択について](#) | News - パシフィックコンサルタンツ株式会社

